

1. 統計調査環境の地域分析 —都市と農村—

松川 太一郎

I

統計環境の悪化が、我が国の統計界で問題とされて久しい。統計調査におけるプライバシー問題が顕在化していた状況下で、1978年に九州大学経済学部統計学研究室が統計環境の実態調査（以後78年調査と略称）を実施した。その調査報告書のなかで、濱砂敬郎氏は、住民が調査拒否の要因を意識することを表す回答項目の比率が、農村部から都市部にかけて上昇し、このような比率の上昇傾向は地域の内部でも貫くことから、「統計環境の悪化は、大都市団地のみならず離島にも萌芽がみられることから、歴史的傾向を帯びる社会現象である。そして、統計調査におけるプライバシー侵害感や統計の悪用にたいする危惧は住民の意識のうえに全面的にのぼりつつある。」と分析されている。^{注1}

1995年の国勢調査をひかえて九大統計学研究室は、1994年の11月から12月にかけて、ふたたび統計環境の実態調査（以後本調査と略称）をおこなった。問12の「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」という質問で、住民に対し「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」、「めんどくさいから」、「個人の権利意識が強まったから」、そして「調査の必要性が理解されていないから」の6項目について、調査拒否の要因として意識するかしないかを尋ねている。

本調査では最後にあげた「必要性が理解されていないから」をのぞいて、78年調査の設問項目が踏襲されている。これらの項目を調査拒否の理由とした回答の比率を、前回と今回の調査で併せて表示したのが図1から図5に示すグラフである。いずれのグラフも、調査拒否の要因が、調査地域のより多くの住民の意識にのぼってきたことを示しており、濱砂氏の分析を実証した形となっている。

本稿では、都市部福岡と農村部知覧の住民の統計、統計調査そして調査員にたいする意識を比較して、都市化にとまなう統計的精神の変容を分析してゆくことにする。

注1 濱砂敬郎「統計環境の地域分析 その2 団地と離島」法政大学日本統計研究所 『研究所報』

No. 4, 1979年, 34～42ページ。

図1 「個人の秘密を知られたくないから」の回答比率の変化

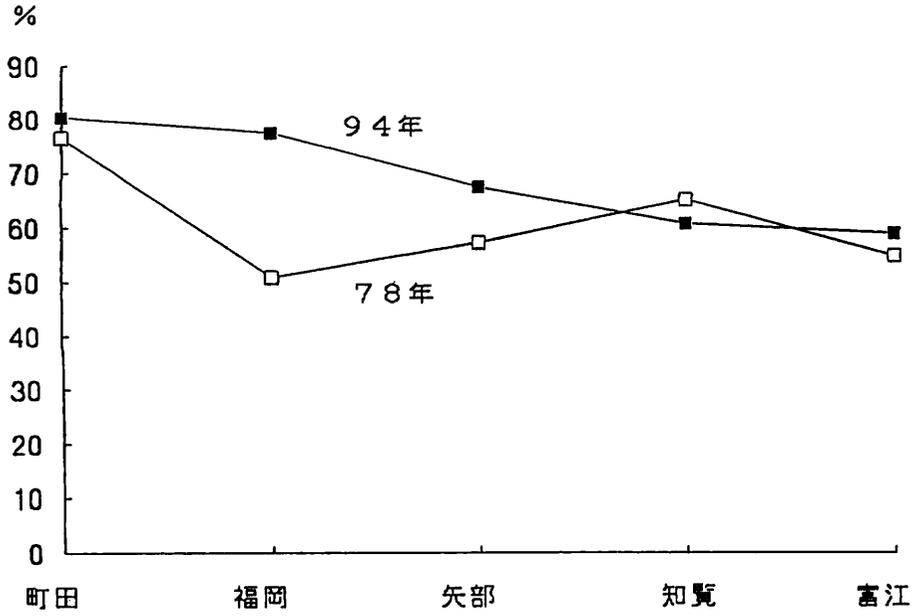


図2 「調査結果の悪用の恐れ」の回答比率の変化

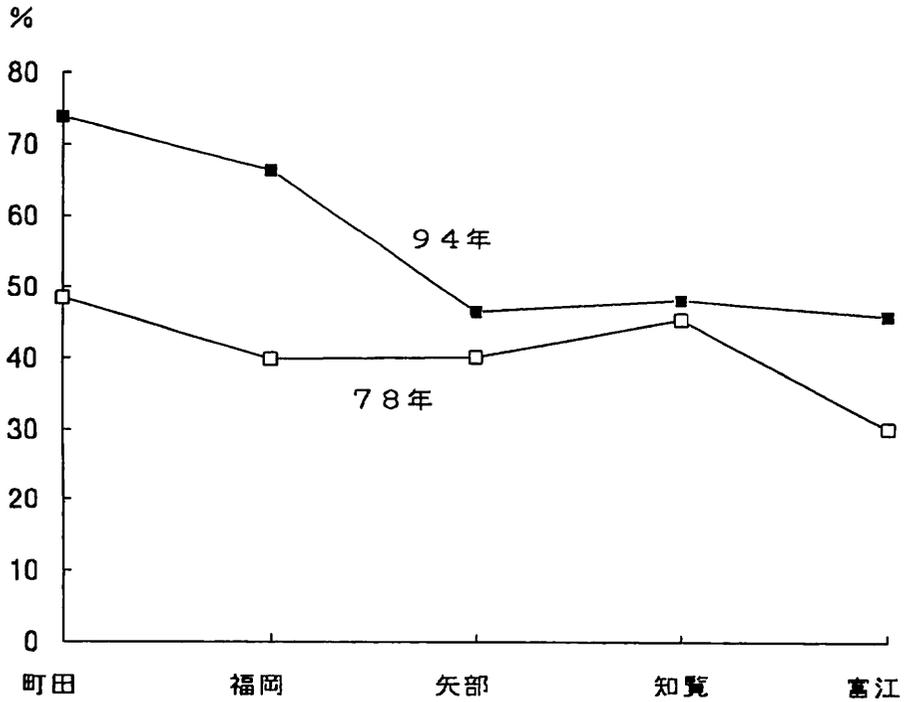


図3 「自分の利益にならないから」の回答比率の変化

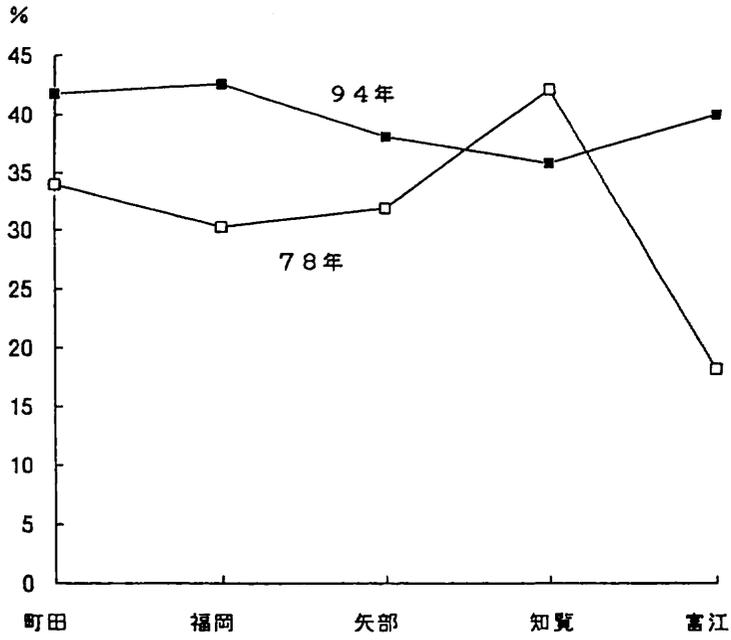


図4 「めんどうくさいから」の回答比率の変化

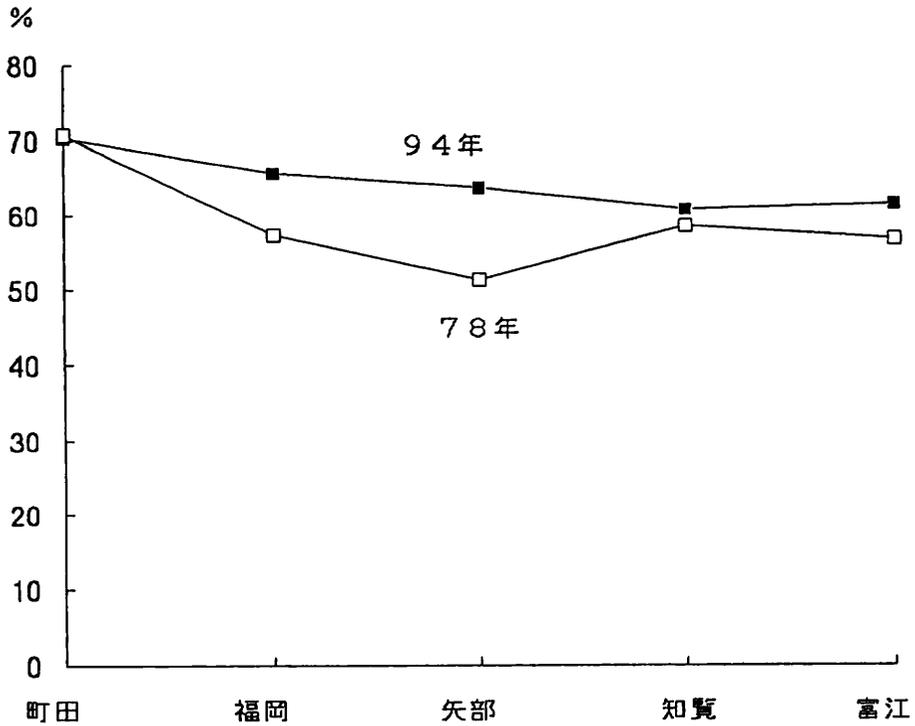
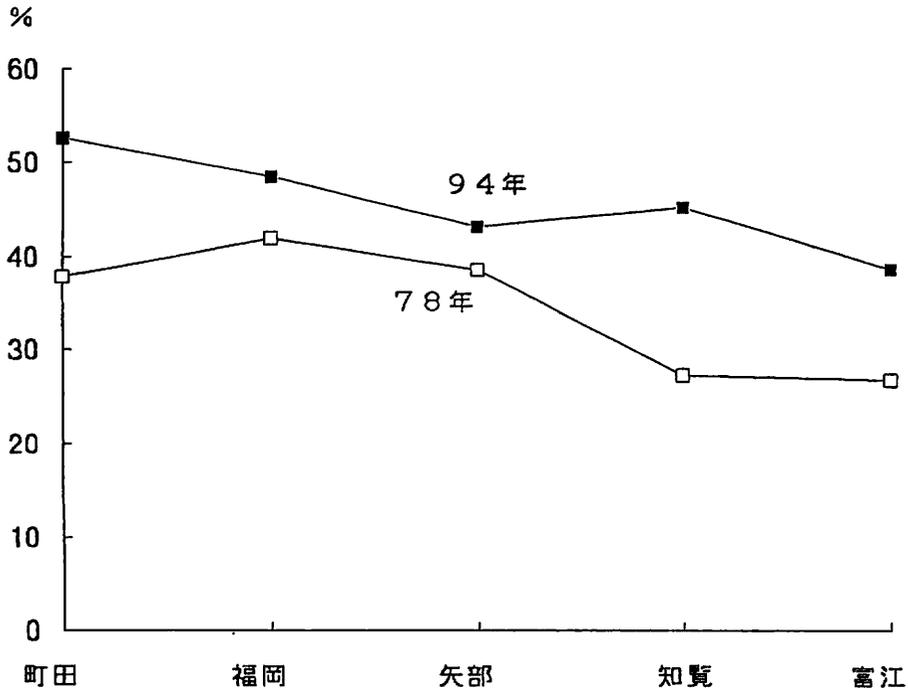


図5 「個人の権利意識が高まったから」の回答比率の変化



II

住民の統計にたいする心象はどのようなものであろうか。問8は「統計」という言葉をきいたときに最初に連想するものは、1) 計算・数学, 2) 図・表, 3) 人口, 4) 調査および5) 何もうかばない, のいずれであるかを尋ねている。

本調査のように一般住民対象の意識調査では、回答者は各自の常識に従って回答するであろうから、回答した項目によって、住民の統計心象を次のように類型化できよう。

「何もうかばない」と「D. K.」を回答する心象は、統計にたいする意識のなさ、または無理解をあらわす「無連想型」である。

「調査」と連想されるのは、2つの心象的要因によるものであろう。(1) 本来的に、統計=調査のイメージをもっている場合と、(2) 統計に対して日常無関心であるのに、本調査に直面して「調査」が想起された場合である。(1)の場合、回答者の連想は、調査者としての経験よりも、被調査者としての受動的な経験に基づく場合がほとんどであろう。(2)の場合では他の項目を積極的に連想して回答するのとは異なり、まさしく受動的な連想による。二つの場合は類別されるべきであろうが、ここでは、とりあえず二つの

場合を合わせた二重の意味を持つ「受動的連想型」として分析を進めよう。

「人口」と回答する心象は、統計を社会的事象とのかかわりをもって理解するものである。しかし、この回答項目は、人口という社会的集団に限定されたものであるから、これを回答する統計心象で意識されている統計と社会的事象とのかかわりもまた限定的であろう。これより、「人口」と回答する心象を、「基本的統計指向型」と呼ぼう。

「図・表」と回答する心象はどのようなものであろうか。回答項目として設定された「図・表」という表現はきわめて漠然としている。このため、回答者は図・表にたいして日常的に抱くイメージにもとづいて連想したのであろう。この日常的イメージとは何であろうか。まず、マス・メディアから日々刻々と見聞きするものである。新聞、雑誌、テレビのニュース番組などでは、社会的問題に関する数字が視覚により強く訴える形で図表化されている。次に、回答者の普段の仕事に対する業務管理上の装置である。たとえば、営業所の期間別売上高を示したグラフなどである。これらのグラフ等は、統計学上の概念規定とはかかわりなしに、一般常識的に「統計」と呼ばれていることであろう。かくして「図・表」を回答する心象において、統計は、実践的解決が要求される経済的社会的問題と関連して意識されているし、あるいは、住民各自の仕事とその管理方式との関係からの類推において意識される。このことから「図・表」を回答する心象は、社会的実践における統計の機能を意識するであろうから、「機能的統計指向型」と呼ぶことにする。

「計算・数学」を回答する心象は、抽象的数値の処理方式をイメージしており、「計数型」と呼べよう。

表1より総計で両地域の回答比率をみると、まず、「調査」は、両地域とも最高の比率であるが、福岡の36%にたいして知覧が42%とやや高い。ついで、福岡では「図・表」が25%、「計算・数学」が20%、「人口」が15%である。知覧では対照的で、まず「人口」が最高の回答比率の23%を示し、「計算・数学」と「図・表」はいずれも12%台である。最低の比率を示すのは両地域とも、「何もうかばない+D.K.」で、福岡では約5%であるのにたいして知覧が9%とやや高い。

表1 問8 統計という言葉からの連想

			計算, 数学	図, 表	人口	何もうかば ない+D.K.	調査	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	22.7%	23.4%	16.4%	0.8%	36.7%	128
		中年年齢層	12.1%	31.0%	12.1%	3.5%	41.4%	58
		高年齢層	20.1%	22.6%	14.3%	10.7%	32.1%	84
	知覧	若年齢層	10.4%	19.5%	15.6%	2.6%	50.7%	77
		中年年齢層	13.5%	9.6%	15.4%	5.8%	55.8%	52
		高年齢層	14.2%	9.2%	30.0%	15.0%	30.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	18.5%	22.7%	18.5%	4.2%	36.1%	119
		大卒層	21.6%	28.5%	11.2%	1.7%	37.1%	116
	知覧	小・中卒層	15.8%	5.3%	29.0%	14.5%	35.5%	76
		高卒層	10.2%	10.2%	19.5%	8.5%	50.0%	118
		大卒層	14.6%	29.2%	20.9%	2.1%	33.3%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	20.0%	18.8%	12.9%	4.7%	43.5%	85
		中期居住層	16.4%	29.9%	14.9%	1.5%	37.3%	67
		長期居住層	21.2%	26.3%	16.1%	5.9%	30.5%	118
	知覧	短期居住層	11.4%	20.5%	15.9%	2.3%	50.0%	44
		中期居住層	9.3%	12.0%	20.0%	8.0%	49.3%	75
		長期居住層	15.4%	10.0%	26.2%	12.3%	35.4%	130
総計	福岡	19.6%	24.8%	14.8%	4.5%	36.3%	270	
	知覧	12.9%	12.4%	22.5%	9.2%	42.2%	249	

学歴別階層のうち、大学・短大・高専卒層は、表では大卒層と略記している。以下の表についても同じ。

属性別階層別に各項目の回答比率の傾向をみていこう。属性は、年齢、学歴、現住所での居住年数という3つが設定される。年齢別各階層の回答比率に現れる傾向から、住民の意識の歴史的な、あるいは世代的な変容に、学歴別各階層の回答比率に現れる傾向からは、学識の相違にもとづく意識の違いに、現住所の居住年数別各階層の回答比率に現れる傾向からは、地域生活の経験差にもとづく意識の変容に接近することができよう。なお、各属性における諸階層の定義は次のとおりである。

年齢	若年齢層 中年年齢層 高年齢層	20～30歳代 40歳代 50～60歳代
学歴	小・中卒層 高卒層 大学・短大・高専卒層（表では大卒層と略記）	
居住年数	福岡	知覧
	短期居住層 中期居住層 長期居住層	現住所に5年未満の居住 現住所に5年以上10年未満の居住 現住所に10年以上の居住

「何もうかばない+D.K.」の回答比率は、ほとんどの階層で福岡のほうが低いという地域差が認められる。年齢別階層でみると、知覧の高年齢層では、この項目は三番目に高い回答比率を得ているが、両地域の他の階層では最下位の比率である。そして両地域とも高年齢層に対し若・中年層の比率が段差をもって低下する。地域間の回答比率差は若年齢層に向かうほど小さくなる傾向がある。

次に「調査」と回答した比率を年齢別にみよう。両地域とも若・中年層で無連想型の比率が高年齢層にたいして段差をもって低下するのと対照的に、「調査」の比率が高まる。地域差をみると、若・中年層とも、知覧にたいして福岡の比率が15ポイントほど低い。地域内の階層差をみると、両地域とも若年齢層にむけて回答比率が低下する。学歴別には、大学・短大・高専卒層では、回答比率の地域差はない。以上より受動的連想型は、都市化、世代交替、高学歴化とともに減少する傾向を示す。ただし、居住年数別にみると、居住年数が短くなるほど、受動的連想型の比率が高まる傾向が両地域で認められることを指摘しておく。

以上2つの項目に対する回答比率より、住民の統計心象は、農村と都市との地域差そして住民の世代差を経て、無連想型から受動的連想型に移行し、受動型は大きな比率を占めながらも減少する傾向が確認された。

その他の統計心象について、図6、7、8にそってみたいこう。二つの地域をとおしてみると、いずれの属性についても各階層の回答に一定の傾向がみいだされる。傾向が最も鮮明に出ている学歴階層別回答比率を、まず知覧についてみよう(図7)。「図・表」の

図6 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の年齢階層別回答順位

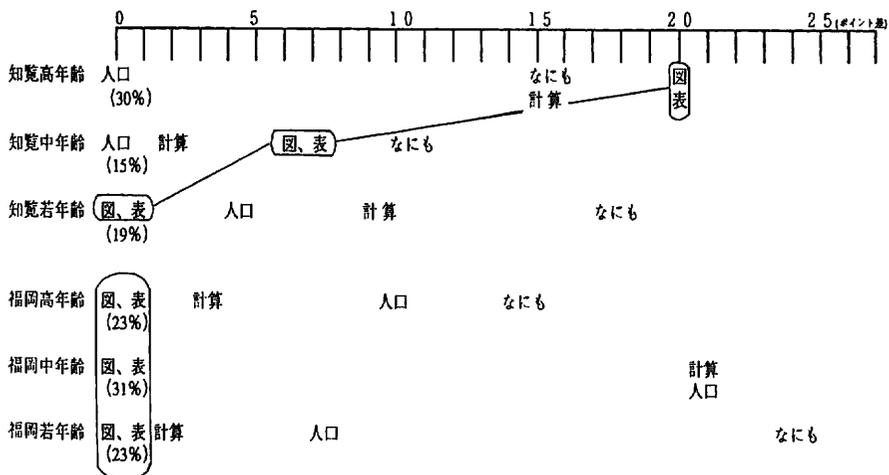


図7 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の学歴別回答順位

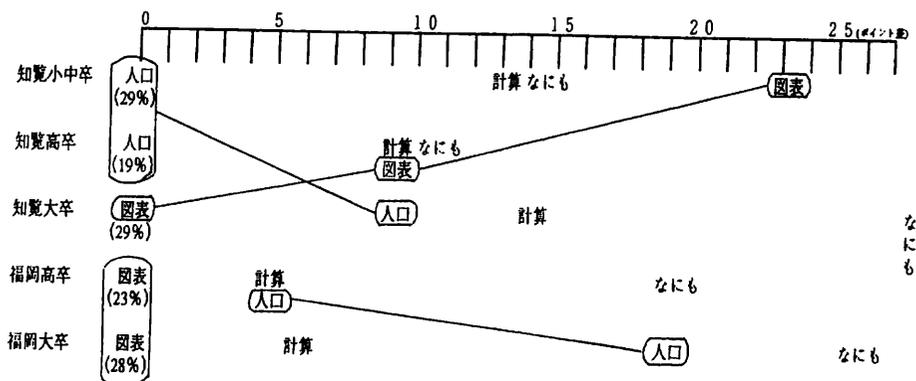
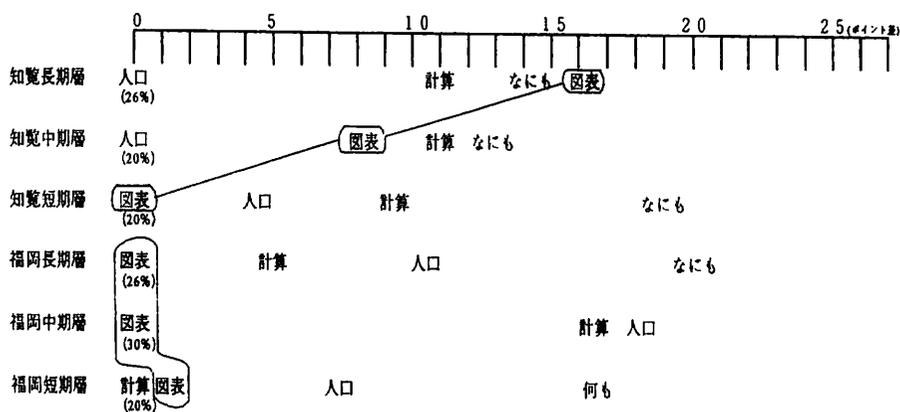


図8 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の居住年数別回答順位



回答は、小・中卒層は5%で、回答比率の順位が最低である。高卒層では「計算・数学」とならんで10%であり、回答順位も2位に高まる。大学・短大・高専卒層では、回答順位が最高になり、比率は29%である。学歴が高まるほど、「統計」ということばから、「図・表」を連想するという比率が高まる傾向がみいだせる。そして、福岡では、すべての階層で最高の回答比率となる。年齢別階層と居住年数別階層についても、同様の傾向がみいだせる。すなわち、知覧では若年齢層および短期居住層に向けて「図・表」の回答比率が高まり、福岡ではほとんどすべての階層で最高の回答比率である。そして、福岡での各階層間の回答比率差はほぼ10ポイント未満である。

「人口」にかんして、両地域の各階層間にみられる回答比率の傾向は対照的である。知覧での回答比率を学歴別にみると、小・中卒層と高卒層では、「人口」が最高であるが、

大学・短大・高専卒業では先にみた「図・表」の比率の高まりと入れ替わって、回答順位も2位となる。福岡では、高卒業で「計算・数学」と同率の2位で、大学・短大・高専卒業での回答順位は3位に低下する。その他の属性についても回答順位は低くなっている。

「計算・数学」については、学歴別にみると、いずれの階層についても、知覧より福岡のほうが、「図・表」に対する回答との比率差が小さい。「図・表」の回答とは異なって、両地域内とも階層間で傾向が認められないことが特徴である。年齢別と居住年数別にみると、両地域の中年年齢層と福岡の中期居住層で回答比率に特異な動きがみられるけれども、これらを除いた階層の間で、学歴別にみたのと同じ様相が認められる。

以上の傾向から、都市化にとまない、住民の統計心象は機能的統計指向型か、計数型に分化してゆくといえよう。機能的統計指向型への分化は歴史的な性質をもつものであろう。農林部知覧の高年齢者のように農作業をしてきた住民は、会社にみられる業務管理方式とは無縁である。したがって、管理装置としての「図・表」も意識に昇りにくい。統計を社会的な事象とのつながりで意識するとしても、それは、機能的統計指向型よりも基本的統計指向型である。たいして、同じ年齢階層といえども企業の管理下で仕事をしてきた福岡の高年齢層では「図・表」の回答比率が最高となる。さらに、知覧の地域内でみても、農業への就業者が少ない、大学・短大・高専卒業層、若年齢層、短期居住層では、「図・表」の回答比率が首位となっている。たいして計数型の回答には、地域差こそあれ、地域内の階層間では傾向がない。ここに、住民の統計心象にたいする義務教育段階での数値処理的な「統計」教育の刻印を見いだすことができよう。このことは、問23にたいする回答を、両地域をとおして学歴階層別にみると一層明らかになる(表2)。問23は、政府の統計調査がより協力を得られるようにするために、義務教育における統計教育の内容を、「統計と人々の生活の結びつきを教える」と「グラフの作り方や計算の仕方を教える」のいずれにするのが大切か、と尋ねている。「グラフと計算を教える」と回答した比率は、先に問8でみた機能的統計心象型の比率が知覧小・中卒業から福岡大学・短大・高専卒業層に向けて上昇するのと逆行的に、知覧の低学歴層に向かって高まってゆくからである。

表2 問23 小中学校での統計教育

		結び付きを教える	グラフ、計算を教える	D. K.	サンプル数(人)	
年齢別	福岡	若年齢層	83.6%	10.9%	4.7%	128
		中年年齢層	72.4%	17.2%	8.6%	58
		高年齢層	75.0%	9.5%	10.7%	84
	知覧	若年齢層	88.3%	10.4%	0.0%	77
		中年年齢層	82.7%	11.5%	3.9%	52
		高年齢層	65.8%	20.8%	10.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	81.5%	10.1%	7.6%	119
		大卒層	81.9%	12.1%	4.3%	116
	知覧	小・中卒層	65.8%	22.4%	10.5%	76
		高卒層	75.4%	16.1%	5.1%	118
		大卒層	93.8%	6.3%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	82.4%	9.4%	7.1%
中期居住層			83.6%	9.0%	6.0%	67
長期居住層			72.9%	15.3%	8.5%	118
知覧		短期居住層	90.9%	4.6%	0.0%	44
		中期居住層	81.3%	9.3%	5.3%	75
		長期居住層	68.5%	23.1%	7.7%	130
総計	福岡	78.5%	11.9%	7.4%	270	
	知覧	76.3%	15.7%	5.6%	249	

III

住民の意識に、調査の拒否要因がどれほどのぼっているかを、I節でもみた問12の回答によってみてみよう。表3は各項目について、調査拒否の「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」と回答された比率を「理由になっている」にまとめて、両調査地域ごとに示したものである。

「理由になっている」の回答比率を地域総計でみると、いずれの項目も、福岡の比率が知覧よりも高い。回答比率の高い項目を順にあげると、福岡では、「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の必要性が理解されていないから」が70%台で、「めんどくさいから」と「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」が60%台で続く。知覧では、「調査の必要性が理解されていないから」の回答比率が70%弱と最も高く、「個人の秘密を知られたくないから」と「めんどくさいから」が60%の比率で続く。「調査結果の悪用」は、知覧では50%弱に低下する。

表3 問12 統計調査の非協力要因の意識

		個人の秘密を知られたくないから		結果の悪用のおそれ		調査の必要性が理解されていないから		面倒くさいから		個人の権利意識が強まったから		協力しても直接自分の利益にならないから		サンプル数 (人)	
		理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,		
年齢別	福岡	若年齢層	74.2%	1.6%	71.1%	0.8%	77.3%	0.8%	71.9%	0.0%	44.5%	2.4%	50.0%	0.8%	128
		中年年齢層	82.8%	0.0%	65.5%	3.5%	79.3%	6.9%	63.8%	3.5%	60.3%	8.6%	37.9%	0.0%	58
		高年齢層	78.6%	4.8%	59.5%	4.8%	69.1%	4.8%	57.1%	4.8%	46.4%	13.1%	34.5%	7.1%	84
	知覧	若年齢層	66.2%	6.5%	64.9%	5.2%	79.2%	2.6%	68.8%	1.3%	48.1%	2.6%	33.8%	2.6%	77
		中年年齢層	69.2%	1.9%	50.0%	9.6%	73.1%	5.8%	59.6%	1.9%	59.6%	3.9%	34.6%	5.8%	52
		高年齢層	53.3%	6.7%	36.7%	12.5%	56.7%	11.7%	55.8%	6.7%	37.5%	11.7%	37.5%	10.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	75.6%	2.5%	58.0%	3.4%	72.3%	2.5%	63.0%	2.5%	45.4%	7.6%	37.8%	4.2%	119
		大卒層	78.5%	0.9%	74.1%	0.0%	76.7%	1.7%	69.0%	0.9%	49.1%	2.6%	44.0%	0.0%	116
	知覧	小・中卒層	52.6%	11.8%	32.9%	15.8%	54.0%	14.5%	48.7%	7.9%	43.4%	14.5%	42.1%	10.5%	76
		高卒層	62.7%	3.4%	47.5%	7.6%	67.8%	5.9%	61.9%	2.5%	41.5%	5.1%	34.8%	6.8%	118
		大卒層	68.8%	0.0%	75.0%	4.2%	85.4%	0.0%	79.2%	0.0%	56.3%	0.0%	29.2%	0.0%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	74.1%	3.5%	68.2%	2.4%	78.8%	3.5%	64.7%	2.4%	36.5%	3.5%	41.2%	2.4%	85
		中期居住層	83.6%	0.0%	71.6%	1.5%	82.1%	3.0%	71.6%	0.0%	52.2%	7.5%	53.7%	1.5%	87
		長期居住層	76.3%	2.5%	61.9%	3.4%	68.6%	3.4%	62.7%	3.4%	55.1%	9.3%	37.3%	3.4%	118
	知覧	短期居住層	63.6%	2.3%	65.9%	4.6%	81.8%	0.0%	68.2%	0.0%	47.7%	4.6%	31.8%	2.3%	44
		中期居住層	65.3%	6.7%	56.0%	8.0%	72.0%	6.7%	65.3%	1.3%	50.7%	5.3%	36.0%	2.7%	75
		長期居住層	56.9%	6.2%	37.7%	12.3%	59.2%	10.8%	55.4%	6.9%	41.5%	9.2%	36.9%	10.8%	130
総計	福岡	77.4%	2.2%	66.3%	1.6%	75.2%	3.3%	65.6%	2.3%	48.5%	7.0%	42.6%	2.2%	270	
	知覧	60.6%	5.6%	48.2%	9.6%	67.1%	7.6%	60.6%	4.0%	45.3%	7.2%	35.7%	5.6%	249	

各項目の回答を両地域の属性別にみていこう。「めんどくさいから」を理由とする回答比率は福岡では、各属性のいずれの階層でも60%から70%の範囲内にあるが、若年齢層ほど、また高学歴層ほど比率が高くなる傾向を示す。ほとんどの階層間で、比率差は10ポイント以内である。知覧では、小・中卒層を除いて、全属性のすべての階層で福岡に対する回答比率差が10ポイント以内で、6項目中回答比率の地域差が最低である。地域内の回答比率を年齢階層別にみると、若年齢層ほど比率が高くなる傾向が福岡と共通している。「調査はめんどくさいから断る」という意識は、都市と農村をとわず、住民に定着している。そしてその意識は、若い世代ほど強まっている。

「個人の秘密を知られたくないから」を理由とする回答は、福岡では3つの属性のすべての階層で70%以上の高率である。階層間の比率差は10ポイント未満で、4項目中の最低である。知覧では、高年齢層と長期居住層で福岡に対する回答比率差が20ポイント台である。しかし、中年年齢層から若年齢層に向けて、また中期居住層から短期居住層に向けて回答比率の差が10ポイント以下に狭まってゆく。学歴別にみても、高学歴層ほど福岡にたいする回答比率差が小さくなってゆく。以上から、プライバシー意識は、都市福岡では調査拒否の要因として、すでに住民全般の意識に昇っているが、農村知覧では広範な住民の意識に昇りつつあるといえよう。

ところで、個人の属性的事項がプライバシーとして意識されるのは、個人が、その事項を他人に知られることにより生活上支障をきたされる、ないしはきたされると主観させられる状況下にあるかどうかによる。問16は、住民に、普通の人が統計調査で、年齢、職業、学歴、支持政党、収入額、勤務先、初婚または再婚という具体的な項目が尋ねられた時に、真実を回答するかどうかを尋ねている。表4は、各項目にたいして、「少しはウソが有るかもしれない」と「答えないであろう」と回答した比率を合わせて示す。

表4の総計欄をみると、生活の糧たる「収入額」について、両地域の回答比率に違いはない。「支持政党」では、福岡の比率が低い。無党派層の増加、あるいは都市部地方自治体選挙の投票率低下にみられるような政治的無関心化の反映であろう。その他の項目については、「年齢」以外、比較的大きな差をもって、福岡の回答比率が高い。

続いて、地域差の大きいそれらの項目の回答比率を、階層別にみてみよう。知覧では一律にどの項目でも、高年齢層から若年齢層に向けて、また高学歴層に向けて回答比率が上昇する。たいして、福岡では、各階層の回答項目は項目ごとに異なる起伏をみせ、一定の傾向は認められない。居住年数別では、知覧ではいずれの項目とも、短期層で最高の比率であるが、福岡では他の属性の場合と同様に一定の傾向は見いだせない。

上記のような知覧の傾向から、都市的な経済的・社会的関係のもとで生活することは、

表4 問16 調査にたいする申告態度の予想

			年齢	仕事の種類	学歴	支持政党	収入額	勤め先の 名前	初婚か、 再婚か	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	21.9%	38.3%	50.8%	50.0%	82.0%	43.8%	48.4%	128
		中年年齢層	24.1%	27.6%	41.4%	53.5%	84.5%	46.6%	43.1%	58
		高年齢層	19.1%	31.0%	47.6%	45.2%	71.4%	35.7%	40.5%	84
	知覧	若年齢層	19.5%	32.5%	42.9%	75.3%	85.7%	35.1%	39.0%	77
		中年年齢層	9.6%	23.1%	30.8%	59.6%	86.5%	26.9%	34.6%	52
		高年齢層	15.0%	25.0%	27.5%	52.5%	70.8%	20.0%	21.7%	120
学歴別	福岡	高卒層	26.1%	33.6%	50.4%	50.4%	79.0%	46.2%	42.0%	119
		大卒層	17.2%	33.6%	44.0%	47.4%	81.9%	43.1%	50.0%	116
	知覧	小・中卒層	18.4%	23.7%	27.6%	47.4%	64.5%	25.0%	22.4%	76
		高卒層	16.1%	24.6%	31.4%	66.1%	83.9%	17.8%	24.6%	118
		大卒層	10.4%	33.3%	41.7%	68.8%	91.7%	45.8%	52.1%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	31.8%	45.9%	44.7%	76.5%	47.1%	48.2%	85
		中期居住層	16.4%	47.8%	52.2%	62.7%	88.1%	40.3%	43.3%	67
		長期居住層	23.7%	27.1%	46.6%	44.9%	76.3%	39.0%	43.2%	118
	知覧	短期居住層	18.2%	27.3%	38.6%	72.7%	86.4%	38.6%	40.9%	44
		中期居住層	13.3%	25.3%	30.7%	61.3%	82.7%	25.3%	28.0%	75
		長期居住層	15.4%	27.7%	32.3%	56.9%	73.9%	22.3%	26.9%	130
総計	福岡	21.5%	33.7%	47.8%	49.3%	79.3%	41.9%	44.8%	270	
	知覧	18.9%	26.9%	32.9%	61.0%	78.7%	26.1%	29.8%	249	

設問項目にあげられた具体的な個人的属性が他者に知られると、住民の生活上何らかの支障をきたされる、ないしはそのように意識させられる性質のものであることがわかる。そして福岡の無傾向な回答比率は、都市住民各階層のおかれていた経済的・社会的地位の異なりに応じた、各項目にたいするプライバシー意識の違いを表すものであろう。このような都市的な経済的・社会的関係のもとでの生活から抱かれるプライバシー意識が、さきにもみた問12の「個人の秘密を知られたくないから」の地域別階層別の回答傾向に反映されている。

「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」は、福岡では各属性のいずれの階層でも60%以上の回答比率であるが、若年齢層に向かって、また高学歴層に向かうほど回答比率が高くなる。年齢および居住年数別の各階層間の比率差はほぼ10ポイント以内であるが、学歴階層間では、17ポイントと比較的大きくなる。知覧では、高年齢層と長期居住層で40%弱で、福岡に対する地域差も20ポイント強低いが、若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では福岡にたいして10ポイント強の差に狭まる。地域内でみると、両地域とも若年齢層、高学歴層、短期居住層にむけて回答比率が高まる傾向を示すが、階層間の差は知覧のほうが大きい。

「調査の必要性が理解されていないから」は、福岡ではいずれの階層の回答比率も70%

弱から80%強の範囲内にある。地域内階層間の比率差をみると、若年齢層と中年年齢層、短期居住層と中期居住層がそれぞれ接近し、これらの階層にたいして高年齢層と長期居住層は10ポイント強ほど低い。学歴別では、高学歴層の比率が高いが、階層間差は他の属性の場合ほど開いていない。知覧では、若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では8割近くで、福岡の同じ階層に匹敵する。他の階層では福岡より低く、中年年齢層と高卒層では福岡にたいして5ポイント前後の比率差があり、高年齢層と長期居住層では20ポイントに拡大する。

「調査はめんどうくさい」、「個人の秘密を知られたくない」、「調査結果が悪用されるおそれがある」の回答比率が高いことは、調査拒否の要因が私的な利害にもとづいて意識されていることを示している。対して、「調査の必要性が理解されていないから」を要因とするのは、事物にたいして機能性を問う意識の現れであろう。

では、統計、そして統計調査は被調査者の機能主義的な意識の上で合理性を持っているのだろうか。住民に統計と政治の関連性について評価を問うたのが、問9、問17、問18a), b) である。まず、問9は「国の政治に統計は必要か」という質問で、一般的抽象的に統計と政治との関連性の評価を問う。問17は、「政府の統計作成は、政府自身の都合だけを考えてのことか、それとも国民の生活向上も考えてのことか」と尋ねる。問18a), b) はそれぞれ、「世論調査の結果は、総理大臣の政治的態度に影響するか」と「物価統計の示す動向は、政治に影響するか」で、統計の国民生活にかかわる政治領域での役立ちにたいする評価を問う。

表5より、統計と政治との関連性にたいして否定的な評価をくだす回答の比率を総計で見ると、問9では福岡が17%、知覧は14%、問17では福岡、知覧のいずれも20%強と、福岡のほうがやや高い。そして、問18a), b) では、福岡がそれぞれ32%と33%、知覧では27%と23%で、福岡の知覧にたいする回答差は問9と問17よりも大きい。

属性別にみると、問9で「統計がなくても政治はできる」とする回答比率は、若・中年年齢層では両地域とも15%ほどで、高年齢層では福岡が20%、知覧が10%である。学歴別には、いずれの階層でも福岡が高いが、高学歴層ほど回答比率が低いという傾向は共通している。居住年数別には、福岡の短期居住層が10%強で、中・長期層で20%であるが、知覧では、短期と中期居住層が15%前後、長期層で10%強である。

問17で「政府は、自身の都合だけを考えて統計を作る」と回答する比率は、年齢別には両地域とも若年齢層で30%弱、その他の層で20%弱である。学歴別には、福岡の高卒層が24%、大学・短大・高専卒層で20%強であるが、知覧では、小・中卒層26%、その他の層で20%前後である。居住年数別には、福岡では、短期層の20%に対し、中・長期層が24%

表5 問9, 17, 18a), b) 政治と統計との関連性評価

		問9 統計がなくても政治はできるか		問17 政府の統計作成は誰のためか		問18a) 世論調査の影響		問18b) 物価統計の影響		サンプル数(人)		
		なくても出来る	D. K.	政府の都合だけを考えて	D. K.	影響を与えていない	D. K.	影響を与えていない	D. K.			
年齢別	福岡	若年齢層	15.6%	3.9%	27.3%	0.8%	36.7%	0.8%	38.3%	0.8%	128	
		中年年齢層	15.5%	6.9%	19.0%	3.5%	29.3%	1.7%	32.8%	5.2%	58	
		高年齢層	21.4%	14.3%	19.1%	10.7%	27.4%	3.6%	26.2%	7.1%	84	
	知覧	若年齢層	16.9%	2.6%	28.6%	2.6%	26.0%	1.3%	24.7%	2.6%	77	
		中年年齢層	17.3%	5.8%	19.2%	5.8%	26.9%	5.8%	25.0%	5.8%	52	
		高年齢層	10.0%	15.0%	19.2%	10.0%	26.7%	5.8%	20.0%	15.8%	120	
学歴別	福岡	高卒層	21.0%	8.4%	24.4%	3.4%	28.6%	4.2%	28.6%	4.2%	119	
		大卒層	12.9%	3.5%	20.7%	1.7%	35.3%	0.0%	38.6%	2.6%	116	
	知覧	小・中卒層	15.8%	17.1%	26.3%	10.5%	29.0%	11.8%	29.0%	18.4%	76	
		高卒層	16.1%	6.8%	19.5%	6.8%	28.8%	1.7%	22.0%	7.6%	118	
		大卒層	高卒層	6.3%	4.2%	20.8%	2.1%	16.7%	0.0%	14.6%	2.1%	48
			大卒層	6.3%	4.2%	20.8%	2.1%	16.7%	0.0%	14.6%	2.1%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	11.8%	2.4%	20.0%	3.5%	35.3%	2.4%	38.8%	3.5%	85	
		中期居住層	19.4%	6.0%	23.9%	4.5%	35.8%	1.5%	35.8%	1.5%	67	
		長期居住層	20.3%	12.7%	24.6%	5.1%	28.0%	1.7%	28.0%	5.1%	118	
	知覧	短期居住層	15.9%	2.3%	20.5%	0.0%	29.6%	0.0%	22.7%	0.0%	44	
		中期居住層	16.0%	6.7%	29.3%	6.7%	22.7%	2.7%	20.0%	8.0%	75	
		長期居住層	11.5%	13.1%	18.5%	9.2%	27.7%	6.9%	23.9%	13.9%	130	
総計	福岡	17.4%	7.8%	23.0%	4.4%	32.0%	1.9%	33.4%	3.7%	270		
	知覧	13.7%	9.2%	22.1%	6.8%	26.5%	4.4%	22.5%	9.6%	249		

前後とやや高い。知覧では中期層が30%弱で、その他の層が20%前後と低い。

問18a)で「世論調査の結果は、総理大臣の政治的態度に影響しない」と回答する比率は、福岡では、いずれの属性についても、若年齢層、高学歴層、短期居住層に向かって、回答比率が20%台後半の値から、30%台半ばへと上昇してゆく。同じ傾向が、問18b)の「物価統計の示す動向は、政治に影響しない」についても認められる。

知覧では、「世論調査は影響しない」の比率は、年齢別では各層とも20%台半ばであり、居住年数別には、中期層で20%台前半、その他の層で30%弱である。学歴別には、小・中卒層と高卒層がいずれも30%台であるのにたいし、大学・短大・高専卒層が約17%と低くなっている。「物価統計は影響しない」は、若・中年層で20%台半ばで、高年齢層が20%である。学歴別には、小・中卒層の30%弱から、高卒層の22%、大学・短大・高専卒層の15%に低下している。居住年数別には、いずれの層も20%台前半である。

ところで、「統計がなくても政治はできる」に対して、「世論調査は影響しない」と「物価統計は影響しない」の回答比率が高いということは、統計と政治の関連性を一般的抽象的には認めるのに、統計が国民の生活にかかわる政治領域では役立てられていないという住民の意識を表していよう。すなわち国民不在の政治に統計は必要だと考えられているのである。^{注2} これらの回答比率の差は、福岡では、

高年齢層 5～6% → 中年層 15%前後 → 若年齢層 20%以上
高卒層 7% → 大学・短大・高専卒層 20%以上
長期居住層 8% → 中期居住層 16% → 短期居住層 20%以上
と各属性とも一律に上昇する傾向を示す。

次に知覧では、

高年齢層 17%, 10% → 中年層 10%弱 → 若年齢層 10%弱
小・中卒層 13% → 高卒層 12%, 6% → 大学・短大・高専卒層 10%弱
長期居住層 16%, 12% → 中期居住層 6%, 4% → 短期居住層 13%, 7%

であり、高年齢層、小・中卒層、長期居住層が、他の層よりも高く10%台の差を示す。世論調査について高卒層と短期居住層で10%以上の差を示すほかは、10%未満の差である。福岡では統計は国民のための政治に役立てられていないという評価が高まる傾向にある。

問22は、国の統計調査に協力を得るために最も有効な方法は、「政治、行政における統計の役立ちを明らかにする」、「調査協力者に結果をすみやかに知らせる」、「協力者に謝礼する」のどれであるかを三者択一で尋ねている(表6)。

注2 この分析は、78年調査で、濱砂敬郎氏がされたものである。濱砂、前掲39～42ページ。

表6 問22 調査にたいする協力を得るための方法

			役立ちを明らかにする	結果をすみやかに知らせる	協力者に謝礼	D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	63.3%	21.1%	12.5%	3.1%	128	
		中年年齢層	55.2%	31.0%	8.6%	3.5%	58	
		高年齢層	57.1%	26.2%	4.8%	8.3%	84	
	知覧	若年齢層	68.8%	26.0%	1.3%	0.0%	77	
		中年年齢層	61.5%	28.9%	0.0%	3.9%	52	
		高年齢層	42.5%	41.7%	9.2%	4.2%	120	
学歴別	福岡	高卒層	55.5%	30.3%	5.9%	7.6%	119	
		大卒層	66.4%	19.0%	12.1%	0.9%	116	
	知覧	小・中卒層	40.8%	40.8%	11.8%	6.6%	76	
		高卒層	59.3%	31.4%	2.5%	1.7%	118	
		大卒層		64.6%	31.3%	0.0%	0.0%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	71.8%	15.3%	9.4%	3.5%	85	
		中期居住層	50.8%	35.8%	10.5%	3.0%	67	
		長期居住層	55.9%	25.4%	8.5%	6.8%	118	
	知覧	短期居住層	68.2%	27.3%	0.0%	0.0%	44	
		中期居住層	64.0%	26.7%	4.0%	1.3%	75	
		長期居住層	44.6%	40.8%	6.9%	4.6%	130	
総計	福岡	59.6%	24.8%	9.3%	4.8%	270		
	知覧	54.6%	34.1%	4.8%	2.8%	249		

総計では、両地域とも「調査結果の役立ちを明らかにする」の回答が半数以上であり、福岡の比率が若干高い。ついで「結果をすみやかに知らせる」が20～30%台であるが、これは知覧の回答比率が10ポイントほど高い。最後に「謝礼する」が両地域とも10%未満の比率であるが、再び福岡の回答比率が高くなる。

属性別に回答比率の地域差をみよう。「役立ちを明らかにする」は、若・中年年齢層では両地域とも60%台であるが、知覧のほうがやや高い。たいして、知覧の高年齢層では福岡の高年齢層よりも15ポイント低い。また、地域内で階層差をみても、福岡の高年齢層の他の階層にたいする差はわずかであるが、知覧では20ポイントの落差がある。学歴別には、知覧の小・中卒層が40%である。高卒層と大学・短大・高専卒層では両地域ともそれぞれ50%台と60%台で、地域間の差はほとんどない。そして学歴が高くなるほど回答比率が高くなる傾向が共通している。居住年数別には、短期居住層が両地域とも70%前後と最高で、中期居住層では知覧が64%であるのにたいし、福岡では50%と低い。長期居住層では、知覧の45%にたいし、福岡が56%と逆転する。地域内でみると、知覧では短期・中期居住層にたいし長期居住層の回答比率は20ポイント以上低い。福岡では短期居住層にたいし、中・長期居住層の比率が20ポイントほど低い。福岡の中・長期層では、その他の項目に回答

が分散している。

以上みてきたように、「役立ちを明らかにする」の回答比率は、知覧では高年齢層、小・中卒層、長期居住層で地域内の他の階層に対して落差を示すが、これらの階層がサンプル中比較的大きなウェイトを占めるため、地域総計の比率が低くなっている。しかし、他の階層では、福岡と同程度に、あるいはそれ以上の比率でこの項目に回答が集中している。福岡では、若年齢層、大学・短大・高専卒層および短期居住層で60～70%の範囲内にあり、他の階層では50%台である。

もう一つの回答項目である「協力者に謝礼する」の回答の様相は、知覧と福岡では極めて対照的である。まず、知覧では、高年齢層と小・中卒層が10%前後の回答比率で他の階層にたいして突出している。居住年数別には、長期層が7%で、居住期間が短くなるにつれて比率は低下する。福岡では逆に、年齢別にみると若年齢層に向かって、学歴別には高学歴層に向かって「謝礼」の回答比率が高まる傾向がみられる。若年齢層と大学・短大・高専卒層の回答比率は12%であり、知覧の高年齢層と小・中卒層に匹敵する。居住年数別にみると、いずれの階層も一様に10%前後の回答比率である。

知覧のこれらの階層でこの項目の回答比率が突出していることは、これらの階層に属する住民がより日常的常識的な考え方にそって、この問題に回答することを表すのであろう。統計の行政上の役立ちを明らかにされても、自分に直接の利益が及ぶわけではない。にもかかわらず、この項目を調査協力のための最善の方法と発想するのは、統計そして統計調査にたいして固有の機能性を求める意識があつてこそのことである。しかし、問12の回答結果でみたように、知覧の高年齢層、小・中卒層および長期居住層では、調査拒否の要因として「調査の必要性が理解されていないから」を回答する比率は、地域内と地域間のいずれについても最低であった。また、Ⅱ節でみたように、これらの階層では機能的統計指向型の回答比率が最低であった。統計にたいして機能性を問う意識が比較的低いことが、知覧のこれらの階層の回答態度を裏書きしているように思われる。

福岡の住民についてはどうであろうか。問12の回答から、福岡の住民では、調査の拒否要因が私的利害にもとづいて意識されるだけでなく、機能主義的見地からも意識されていることをみた。しかし、彼らの主観においては、統計と国民生活にかかわる政治との関連性を否定的に評価する意識が高まりつつあることもみた。このような都市部住民の意識的状况のもとでは、彼らにとっては迷惑行為にほかならない統計調査への協力にたいして直接的な見返りをもらうことがより合理的に感じられてこよう。

78年調査で、濱砂氏は、「統計環境はプライバシー意識が高まるために悪化するだけでなく、統計と政治の関連性が国民に認識されないままに環境の悪化が放置かつ助長され

ている。」^{注3}と分析された。十数年を経た今日、都市福岡の回答傾向が示す統計的精神不毛化の兆候は、統計行政が統計環境保全にたいしてあいかわらず無機能であることを示している。

IV

次に、実査の現場に即して、統計調査の成立する条件を考えよう。

問11は、「国勢調査のような国の重要な統計調査はことわっても（拒否しても）よいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも必ず答えなければならないと思いますか？」と設問して、統計法における指定統計の申告義務規定を認知しているか否かを問う（表7）。

表7 問11 国勢調査は拒否してよいか

			ことわっても よい	答えたほうが よい	必ず答えねば ならない	その他, D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	13.3%	71.1%	13.3%	2.3%	128
		中年年齢層	12.1%	67.2%	19.0%	1.7%	58
		高年齢層	14.3%	57.1%	26.2%	2.4%	84
	知覧	若年齢層	15.6%	67.5%	13.0%	3.9%	77
		中年年齢層	13.5%	55.8%	21.2%	9.6%	52
		高年齢層	7.5%	60.8%	26.7%	5.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	11.8%	68.1%	18.5%	1.7%	119
		大卒層	12.1%	69.0%	18.1%	0.9%	116
	知覧	小・中卒層	9.2%	64.5%	18.4%	7.9%	76
		高卒層	14.4%	55.1%	24.6%	5.9%	118
		大卒層	6.3%	77.1%	16.7%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	8.2%	78.8%	10.6%	2.4%
中期居住層			16.4%	62.7%	20.9%	0.0%	67
長期居住層			15.3%	58.5%	22.9%	3.4%	118
知覧		短期居住層	13.6%	65.9%	20.5%	0.0%	44
		中期居住層	10.7%	62.7%	17.3%	9.3%	75
		長期居住層	10.8%	60.0%	23.9%	5.4%	130
総計	福岡		13.3%	65.9%	18.5%	1.9%	270
	知覧		11.2%	61.8%	21.3%	2.8%	249

注3 濱砂，前掲42ページ。

申告義務を認知していないことを明示する、「断ってもよい」と「答えた方がよい」の回答比率の合計を、両地域の各階層ごとにみてゆくと、福岡では長期居住層を除いたすべての階層で80%前後であり、知覧では若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層で80%以上、その他の階層で70%前後である。このことから、統計法の申告義務規定は、住民に認知されていないことがわかる。

では、住民はどうして政府の統計調査に対して申告を行うのだろうか。問15a), b) は住民に、新聞社主催の世論調査と国の統計調査に対する気乗りを尋ねている(表8)。

まず、新聞社の調査にたいして「気が進まなければ断る」とする回答の比率は、福岡で73%、知覧で66%である。対して、国の統計調査を「断る」とする回答比率は福岡で34%、知覧で30%である。以上のことから、両地域の住民とも、統計法の申告義務規定を認知していないにもかかわらず、政府が調査主体である場合には調査に応じようという意識があることを読み取れる。

表8 問15a) 新聞社の調査に対する気乗り 問15b) 国の統計調査に対する気乗り

		気がすすまなくても答える	気がすすまなければ断る	その他 D. K.	気がすすまなくても答える	気がすすまなければ断る	その他 D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	25.8%	72.7%	1.6%	60.9%	35.9%	3.1%	128
		中年年齢層	17.2%	81.0%	1.7%	60.3%	37.9%	1.7%	58
		高年齢層	29.8%	69.1%	1.2%	66.7%	29.8%	3.6%	84
	知覧	若年齢層	28.6%	67.5%	3.9%	54.6%	41.6%	3.9%	77
		中年年齢層	30.8%	65.4%	3.9%	69.2%	23.1%	7.7%	52
		高年齢層	29.2%	64.2%	6.7%	70.0%	24.2%	5.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	30.3%	67.2%	2.5%	62.2%	35.3%	2.5%	119
		大卒層	19.0%	80.2%	0.9%	63.8%	33.6%	2.6%	116
	知覧	小・中卒層	31.6%	63.2%	5.3%	61.8%	30.3%	7.9%	76
		高卒層	23.7%	69.5%	6.8%	65.3%	28.0%	6.8%	118
		大卒層	37.5%	60.4%	2.1%	68.8%	31.3%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	25.9%	71.8%	2.4%	62.4%	32.9%	4.7%
中期居住層			28.4%	70.2%	1.5%	67.2%	29.9%	3.0%	67
長期居住層			22.9%	76.3%	0.9%	60.2%	38.1%	1.7%	118
知覧		短期居住層	27.3%	68.2%	4.6%	59.1%	38.6%	2.3%	44
		中期居住層	28.0%	66.7%	5.3%	66.7%	24.0%	9.3%	75
		長期居住層	30.8%	63.9%	5.4%	66.2%	29.2%	4.6%	130
総計	福岡	25.2%	73.3%	1.5%	62.6%	34.4%	3.0%	270	
	知覧	29.3%	65.5%	5.2%	65.1%	29.3%	5.6%	249	

とはいえ、次のことに留意しておく必要がある。前回の1978年の調査では、同じ質問で、新聞社の調査を「断る」とする回答比率は、福岡で58%、知覧で60%であり、国の統計調査を断るとするのは、福岡で20%、知覧で27%であった。前回は、いずれの調査にかんしても知覧のほうで拒否的回答比率が高かったのだが、今回の調査では逆転的な傾向を呈している。^{注4} 拒否的回答比率の伸びでも福岡の方が高い。都市部では国家の権威が統計調査の条件として機能しにくくなっている。

次に、被調査者が実査の現場で相対する調査者の身分をとおして、統計調査の条件を考えよう。

問13a) は、断りにくい調査員は、1) 市町村役場の人、2) 町内会や自治会の世話人、3) 近所の主婦、4) 学生、アルバイト、5) 断りにくい人は特にない、のいずれであるかを尋ねている(表9)。ひきつづいて問13b) は、これらの調査員のうち、だれが本当のことを言いやすいかを尋ねている(表10)。

表9 問13a) ことわりにくい調査員

			市町村役場の人	町内会・自治会の世話人	近所の主婦	学生 アルバイト	断りにくい人は特にない	その他 D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	23.4%	29.7%	9.4%	3.1%	28.9%	5.5%	128
		中年年齢層	24.1%	39.7%	15.5%	5.2%	13.8%	1.7%	58
		高年齢層	16.7%	38.1%	13.1%	4.8%	22.6%	4.8%	84
	知覧	若年齢層	27.3%	22.1%	22.1%	5.2%	18.2%	5.2%	77
		中年年齢層	23.1%	32.7%	21.2%	5.8%	17.3%	0.0%	52
		高年齢層	21.7%	24.2%	10.8%	3.3%	35.8%	4.2%	120
学歴別	福岡	高卒層	16.8%	31.1%	16.8%	2.5%	28.6%	4.2%	119
		大卒層	26.7%	38.8%	7.8%	3.5%	19.8%	3.5%	116
	知覧	小・中卒層	26.3%	17.1%	14.5%	4.0%	34.2%	4.0%	76
		高卒層	24.6%	28.0%	17.8%	5.1%	21.2%	3.4%	118
		大卒層	18.8%	29.2%	18.8%	4.2%	25.0%	4.2%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	30.6%	11.8%	3.5%	23.5%	8.2%	85
		中期居住層	20.9%	29.9%	14.9%	4.5%	26.9%	3.0%	67
		長期居住層	21.2%	39.8%	10.2%	4.2%	22.0%	2.5%	118
	知覧	短期居住層	20.5%	25.0%	20.5%	4.6%	22.7%	6.8%	44
		中期居住層	28.0%	29.3%	17.3%	5.3%	17.3%	2.7%	75
		長期居住層	22.3%	23.1%	14.6%	3.9%	33.1%	3.1%	130
総計	福岡	21.5%	34.4%	11.9%	4.1%	23.7%	4.4%	270	
	知覧	23.7%	25.3%	16.5%	4.4%	26.5%	3.6%	249	

注4 78年調査で認められたこの傾向は、農村部一般の傾向として指摘されている。高橋政明「調査結果の概要」、法政大学日本統計研究所『研究所報』No. 4, 1979年, p. 12。

表10 問13b) 本当のことをいやすい調査員

			市町村役場の人	町内会・自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他 D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	28.1%	14.8%	8.6%	32.0%	16.4%	128
		中年年齢層	29.3%	17.2%	12.1%	34.5%	6.9%	58
		高年齢層	27.4%	11.9%	16.7%	28.6%	15.5%	84
	知覧	若年齢層	29.9%	18.2%	29.9%	11.7%	10.4%	77
		中年年齢層	26.9%	25.0%	13.5%	25.0%	9.6%	52
		高年齢層	25.0%	28.3%	11.7%	15.8%	19.2%	120
学歴別	福岡	高卒層	29.4%	14.3%	13.5%	31.1%	11.8%	119
		大卒層	27.6%	15.5%	5.2%	36.2%	15.5%	116
	知覧	小・中卒層	30.3%	26.3%	14.5%	15.8%	13.2%	76
		高卒層	26.3%	25.4%	21.2%	13.6%	13.6%	118
		大卒層	18.8%	18.8%	16.7%	27.1%	18.8%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	30.6%	12.9%	8.2%	32.9%	15.3%
中期居住層			23.9%	11.9%	10.5%	38.8%	14.9%	67
長期居住層			28.8%	17.0%	15.3%	26.3%	12.7%	118
知覧		短期居住層	34.1%	15.9%	22.7%	13.6%	13.6%	44
		中期居住層	29.3%	25.3%	20.0%	16.0%	9.3%	75
		長期居住層	23.1%	26.9%	14.6%	17.7%	17.7%	130
総計	福岡	28.1%	14.4%	11.9%	31.5%	14.1%	270	
	知覧	26.9%	24.5%	17.7%	16.5%	14.5%	249	

総計での回答比率をみると、福岡では、断りにくい調査員は、町内会・自治会の世話人（34%）、断りにくい人は特にない（24%）、市町村役場の人（22%）、近所の主婦（12%）、学生・アルバイト（4%）の順である。真実の回答をしやすいのは、学生・アルバイト（31.5%）、市町村役場の人（28.1%）、町内会・自治会の世話人（14.4%）、近所の主婦（11.9%）である。知覧では、断りにくい人は特にない（27%）、町内会・自治会の世話人（25%）、市町村役場の人（24%）、近所の主婦（17%）、学生・アルバイト（4%）である。そして、真実の回答をしやすいのは、市町村役場の人（26.9%）、町内会・自治会の世話人（24.5%）、近所の主婦（17.7%）、学生・アルバイト（16.5%）である。

各種調査員にたいする回答の様相を、図9から図14によって階層別にみてゆこう。まず、学生とアルバイトを断りにくいとする回答の比率は、両地域の全ての階層で2～5%であり、彼らは地域をとわず、ためらいなく拒否できる調査員として位置付けられている。

「近所の主婦」調査員に対する住民の拒否意識は、地域別年齢別に回答比率を見ると最も鮮明に現れる。まず、「主婦」を断りにくい調査員とする回答比率が最低なのは、知覧の高年齢層と福岡の若年齢層で、いずれも10%前後である。これらの階層で比率が一致するのは、「主婦」調査員にたいする意識がこれらの階層で同じであるからではない。問3は、隣近所とのつき合いを、最小限にすませたいか、それともなるべく親しくしてゆき

図9 年齢階層別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

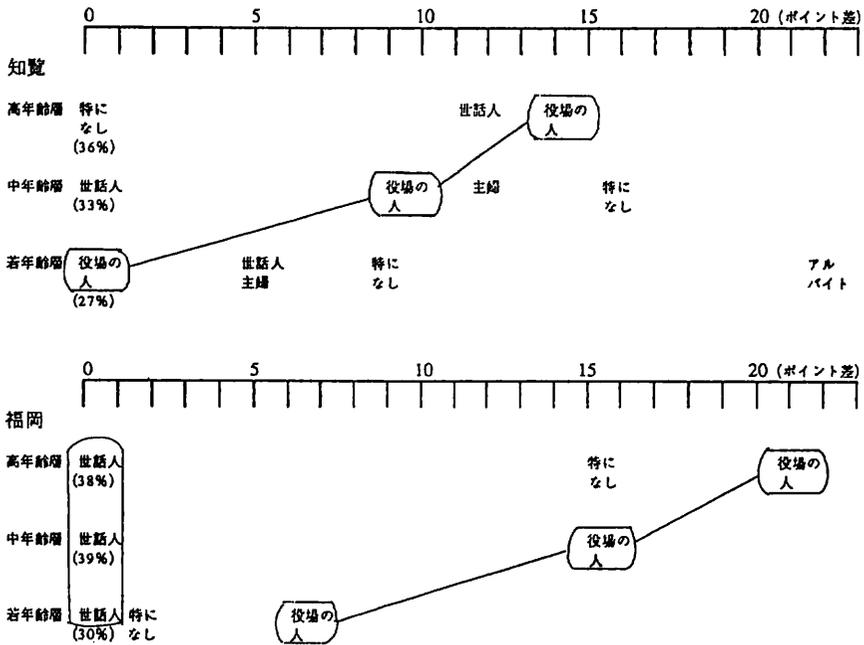


図10 年齢階層別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

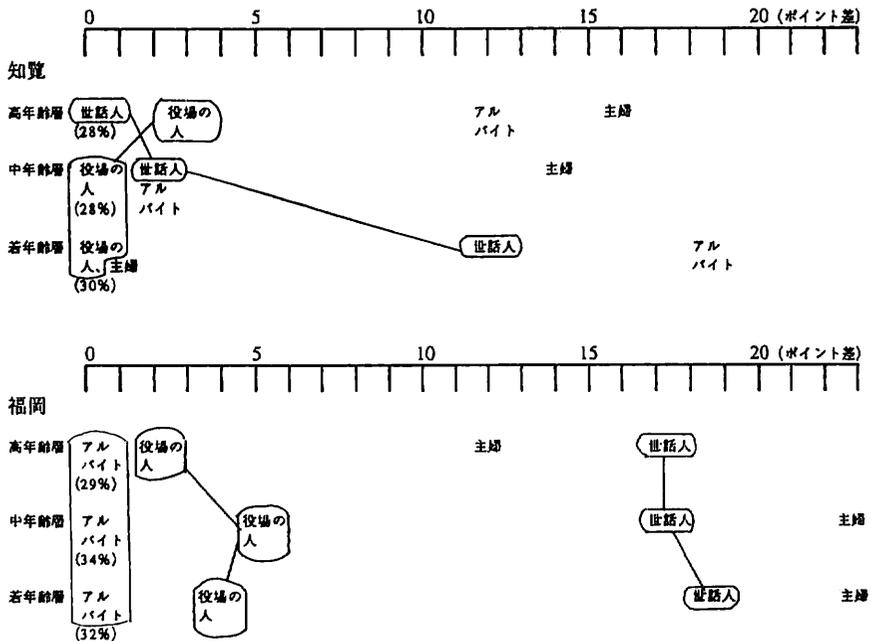


図11 学歴別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

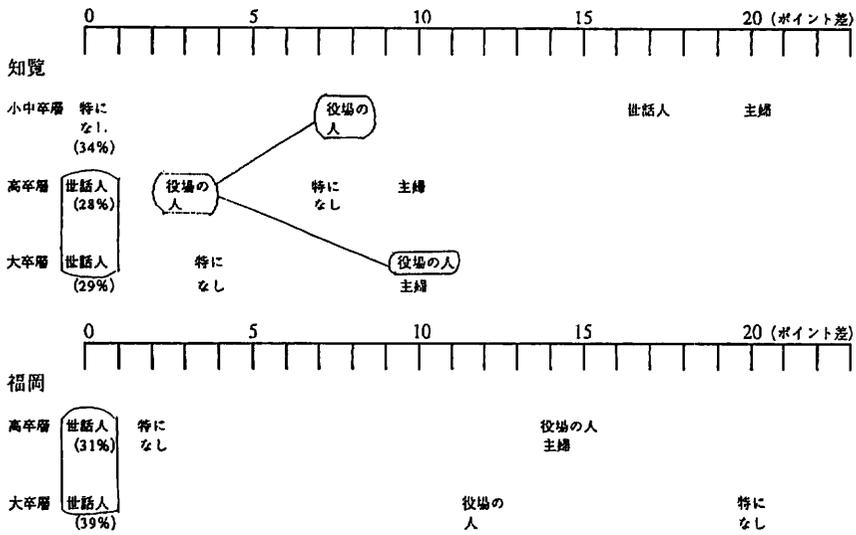


図12 学歴別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

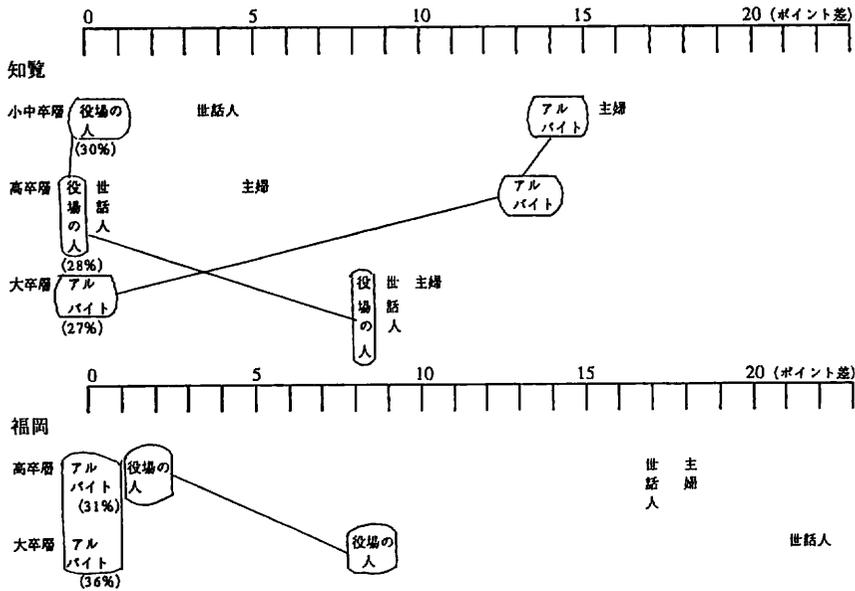


図13 居住年数別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

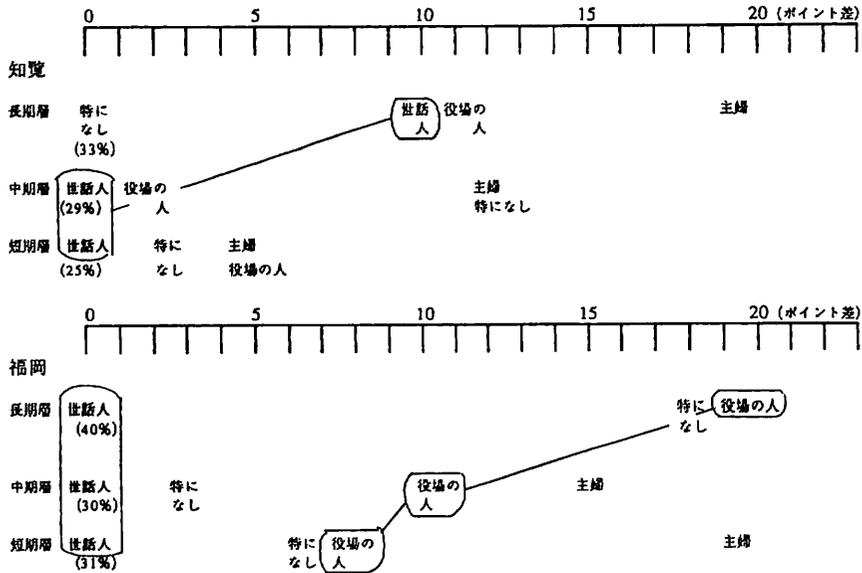


図14 居住年数別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

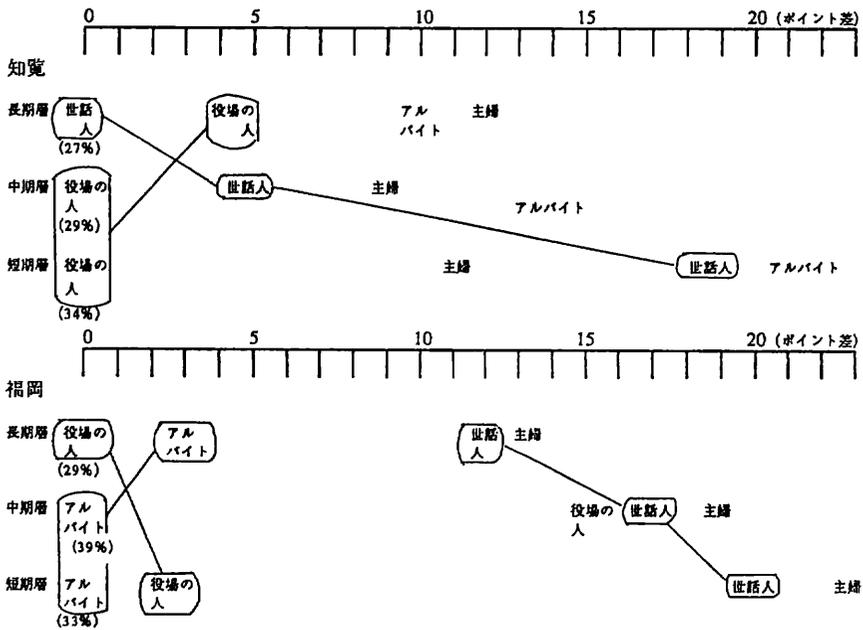


表11 つき合い方と主婦調査員

			問3 隣近所とのつき合い	問13a)断りにくい調査員	サンプル数 (人)
			最小限のつき合いですませたい	近所の主婦調査員は断りにくい	
年齢別	知覧	高年齢層	6.7%	10.8%	120
		中年年齢層	25.0%	21.2%	52
		若年齢層	29.9%	22.1%	77
	福岡	高年齢層	19.1%	13.1%	84
		中年年齢層	43.1%	15.5%	58
		若年齢層	46.1%	9.4%	128
学歴別	知覧	小・中卒層	10.5%	14.5%	76
		高卒層	19.5%	17.8%	118
		大卒層	20.8%	18.8%	48
	福岡	高卒層	36.1%	16.8%	119
		大卒層	41.4%	7.8%	116
居住年数別	知覧	長期居住層	12.3%	14.6%	130
		中期居住層	22.7%	17.3%	75
		短期居住層	25.0%	20.5%	44
	福岡	長期居住層	26.3%	10.2%	118
		中期居住層	37.3%	14.9%	67
		短期居住層	51.8%	11.8%	85
総計	知覧	37.0%	16.5%	249	
	福岡	17.7%	11.9%	270	

たいかのいずれであるかを尋ねている。「最小限のつき合いですませたい」の比率を、「主婦調査員は断りにくい」とする回答比率とつきあわせてみよう（表11）。

知覧高年齢層での、「最小限のつき合いですませたい」の回答比率は10%にも満たない。近所付き合いの指向性が強く、近所の主婦調査員を断る対象におくことが意識にのぼりにくいであろう。知覧の若・中年年齢層では「最小限のつき合いで」の比率が20ポイント以上の差で格段に上昇する。若年齢層で高まる傾向があり、「近所つき合い」についての意識が都市部の住民のそれに近付きつつあることがみてとれる。これらの階層では、近所の主婦からの調査を断りにくいとする比率も20%台に高まる。福岡の高年齢層では「最小限のつき合いですませたい」の回答比率は20%と知覧の高年齢層より高いが、福岡の若・中年年齢層の比率にたいして20ポイント以上の落差を示す。これは住民の意識の地域差とともに、世代間の差にも影響されているからであろう。福岡では、高年齢層の比率に対して、中・若年齢層での「最小限のつき合い」の回答比率は40%台と格段に上昇する。「最小限のつき合いですませたい」の回答比率の上昇とは反比例的に、「近所の主婦からの調査は

断りにくい」の回答比率が、高・中年齢層の10%台半ばから、若年齢層の10%未満に低下し、知覧とは対照的な傾向を示す。都市部では、近所付き合いへの指向性が低下し、そのため、近所の主婦調査員による調査を断ることに抵抗がなくなるのであろう。居住年数、学歴いずれの属性についても、知覧の長期居住層から福岡の短期居住層に向けて、知覧の小・中卒層から福岡の大学・短大・高専卒層に向けて同じ傾向が確認される。

「主婦」調査員が最も真実を申告しやすいとする回答の比率は、福岡では3つの属性のほとんどすべての階層で最低であり、回答比率が最高であった調査員の比率に対して20ポイント以上の差がある。居住年数別に、首位項目との比率差をみると、短期居住層から長期層にむかってポイント差が縮まる(図14)。しかし、年齢階層別にみると、高年齢層では12ポイント差であるのにたいし、若・中年齢層ではいずれも20ポイント差になって、段差がある(図10)。学歴別では、サンプルの半数弱を占める大学・短大・高専卒層で30ポイント以上の大差がついている。以上の傾向は、「調査員は顔見知りの人が良いか否か」を尋ねる問14で、「顔見知りでないほうが良い」とする福岡での回答比率が、各階層間で示す傾向と似ている(表12)。

表12 問14 顔見知り調査員がよいか

			顔見知りの方がよい	顔見知りでない方がよい	その他 D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	20.3%	72.7%	7.0%	128
		中年齢層	25.9%	67.2%	6.9%	58
		高年齢層	33.3%	52.4%	14.3%	84
	知覧	若年齢層	44.2%	49.4%	6.5%	77
		中年齢層	28.9%	50.0%	21.2%	52
		高年齢層	41.7%	32.5%	25.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	27.7%	63.0%	9.2%	119
		大卒層	19.8%	71.6%	8.6%	116
	知覧	小・中卒層	39.5%	34.2%	26.3%	76
		高卒層	41.5%	43.2%	15.3%	118
		大卒層	33.3%	52.1%	14.6%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	69.4%	8.2%
中期居住層			11.9%	83.6%	4.5%	67
長期居住層			35.6%	51.7%	12.7%	118
知覧		短期居住層	31.8%	56.8%	11.4%	44
		中期居住層	41.3%	48.0%	10.7%	75
		長期居住層	41.5%	32.3%	26.2%	130
総計	福岡	25.6%	65.2%	9.3%	270	
	知覧	39.8%	41.4%	18.9%	249	

知覧では、「主婦」調査員が最も真実を申告しやすい、と回答する比率の階層間での動向に特異性がある。それについての説明は現在は持たない。ここでは、「主婦」調査員と回答比率が最高であった調査員との比率差が、福岡ほど大きくないことを指摘しておこう。

以上みてきたことから、福岡では住民意識の孤立化とプライバシー意識の全面的浸透のもとで、「近所の主婦」調査員による近隣関係を足掛りとした統計調査は成立しがたいと言えよう。

町内会・自治会の世話人を断りにくいとする回答比率は、知覧の高年齢層と若年齢層、小・中卒層および長期居住層を除いて、両地域のすべての階層で最高である（図9、11、13）。真実の申告しやすさについてはどうであろうか。知覧では、高年齢層と長期居住層で世話人が真実を申告しやすいとする回答比率が最高である（図10、14）。また、小・中卒層でも比較的高い回答比率である（図12）。中年年齢層、高卒層、中期居住層はいずれも、「市町村役場の人」について、比較的高い比率で真実を申告しやすいと回答される。若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では世話人はもはや真実を回答しやすい調査員ではなくなっている。

知覧では、農業の後継者が減少し、代わりに他産業の就業者が増加している就業構造の変化のもとで農村的な共同体が解体しつつある中、共同体の制度的組織である自治会あるいは町内会もそのあり方が形骸化してゆこう。そして、プライバシー意識の浸透も要因として、農村部での地縁関係に依拠した統計調査は、申告が得られても、その内容の真実性は損なわれている可能性が広がる兆候をみせつつあるといえよう。

このような傾向は、福岡の住民においては全面化しつつある。全ての階層で、世話人を真実が回答しやすい調査員とする回答比率が低いからである。

「市町村役場の人」については、どうであろうか。年齢別にみると、両地域とも若い年齢階層ほど、役場の人を断りにくいとする回答比率が高まる傾向が見られる（図9）。居住年数別には、福岡では居住期間が短くなるほど、役場の人を断りにくいとする回答比率が高まる（図13）。たいして知覧では居住期間別には傾向は見られない。学歴別には、両地域とも傾向は見いだされない。真実の回答しやすさについては、知覧では若・中年年齢層、短期・中期居住層で「役場の人」を回答する比率が最高であり、高年齢層と長期居住層が「世話人」と回答していたのにたいする意識上の転換が見られる。対して、福岡では、ほとんどの階層で「役所の人」の回答比率は高いが、学生・アルバイトに真実を回答しやすいとする比率が最高となる。都市部では、真実を回答しやすいとされる比率が最高である学生・アルバイト調査員は、知覧では、中年年齢層と大学・短大・高専卒層を除いて、回答比率が低く、福岡と対照的な傾向を示す。

「調査はめんどうだ」という統計調査の拒否要因は、都市と農村をとわず、住民全般の意識にのぼっている。そして、都市化の進展につれ、住民にプライバシー意識が浸透し、孤立的意識も高まりつつある。このような状況のもとで、住民にとって真実を申告しやすい調査員すなわち学生・アルバイトは、同時に最も調査拒否しやすい調査員でもあるという状況となっている。これにたいして、公務員調査員は、都市部では最も拒否しにくい調査員とされ、農村部住民にも同様の意識が持たれ始めている。さらに、公務員調査員は真実を申告しやすいという回答比率も比較的高い。とはいえ、統計法における守秘義務規定と、調査票の統計目的外利用の禁止規定は住民に認知されていない(表13)。住民が調査員にたいして抱く心象は、生活環境の都市化が進展する中で、上記のようなものになっているから、統計法の諸規定を周知徹底することが今日的な実査の条件として重要である。

それでも、統計調査は、申告者にとっては、めんどうでプライバシー意識に抵触すると感じられざるを得ないものである。従って、統計を理解し調査に協力しようとする意識である統計的精神を育成することが重要である。しかし、義務教育は、統計とは数値の計算処理だという「計数型」の統計心象を育成している。

統計に対する心象は、教育のみならず、社会的・文化的生活をとおしても形成される。これは、統計を社会的な事柄とのかかわりにおいて意識する、「機能的統計指向型」心象であった。しかし、この心象は統計と調査にたいして肯定的な理解を示すとは限らない。経済的・社会的事象において果たす機能を問うからである。このような心象が高まっている都市部では、統計にたいして、国民のための政治的領域で役立てられていないという、否定的評価が高まっている。いきつくところ、「統計調査も金しだい」という統計的精神不毛の兆候さえみいだされた。これまで述べてきた住民の統計調査に対する意識的状況のもとでは、統計法規定の周知と、義務教育、そして広報等による統計的精神の育成がなければ、たとえ謝礼により実査が可能となっても、真実の申告を得ることは難しいであろう。

表13 問20 秘密を守らない人が 問21a) 税務に利用されて 問21b) 身元調査に利用されているか
 いるか いるか

		守っていない人もいる	D. K.	いる + いるかもしれない	D. K.	いる + いるかもしれない	D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	81.3%	0.0%	62.5%	3.1%	68.8%	0.0%	128
		中年年齢層	60.3%	5.2%	48.3%	3.5%	53.5%	6.9%	58
		高年齢層	57.1%	10.7%	40.5%	8.3%	53.6%	9.5%	84
	知覧	若年齢層	66.2%	3.9%	57.1%	6.5%	61.0%	6.5%	77
		中年年齢層	51.9%	7.7%	30.8%	13.5%	44.2%	21.2%	52
		高年齢層	51.7%	9.2%	43.3%	11.7%	42.5%	16.7%	120
学歴別	福岡	高卒層	68.9%	5.9%	48.7%	4.2%	62.2%	4.2%	119
		大卒層	72.4%	1.7%	57.8%	4.3%	61.2%	2.6%	116
	知覧	小・中卒層	56.6%	13.2%	50.0%	11.8%	40.8%	19.7%	76
		高卒層	55.1%	5.1%	40.7%	9.3%	49.2%	11.0%	118
		大卒層	58.3%	4.2%	43.8%	12.5%	50.0%	16.7%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	76.5%	3.5%	60.0%	2.4%	62.4%	2.4%	85
		中期居住層	82.1%	1.5%	52.2%	4.5%	68.7%	1.5%	67
		長期居住層	56.8%	6.8%	47.5%	6.8%	55.1%	7.6%	118
	知覧	短期居住層	70.5%	2.3%	70.5%	4.6%	61.4%	6.8%	44
		中期居住層	57.3%	8.0%	42.7%	10.7%	54.7%	12.0%	75
		長期居住層	50.8%	8.5%	37.7%	12.3%	40.8%	18.5%	130
総計	福岡	69.3%	4.4%	52.6%	4.8%	60.7%	4.4%	270	
	知覧	56.2%	7.2%	44.9%	10.4%	48.6%	14.5%	249	